

パワー・シフトと戦争——東アジアにおける事例を用いた因果分析——

この博士論文は、パワー・シフトすなわちパワー分布の急変が国家の武力行使への誘因をいかにして高め、戦争の発動にどのような影響を与えるのかを明らかにする研究である。相対的に衰退している国家は、予防戦争(preventive war)の誘因を高めると推論される。国家は自国の衰退が深刻であればあるほど、戦争により衰退を食い止めようとする可能性が高まる。また、相対的に興隆している国家は、国際秩序を自国有利に変革したり勢力を拡張したりするために、条件次第では、機会主義的戦争(opportunistic war)という手段を選択することがあると推論される。とくに攻撃の優越の条件下では、戦争のコストが低くなるため、台頭国は戦争への誘因を高める可能性がある。このようにパワー・シフトは、相対的パワーの激変を経験している国家に武力行使の誘因を与える結果、戦争が起こる危険性を高めてしまうと考えられる。

パワー・シフトと戦争の因果関係に関する先行研究では、パワー・シフトが予防戦争を引き起こすメカニズムについて熱心に研究されてきたが、機会主義的戦争についてはほとんど研究がすすんでいない。端的に言えば、このテーマに関する近年の主要な戦争原因研究は、衰退する国家と予防戦争の因果関係を理論化して実証することに集中しており、機会主義的戦争についてはほとんど手つかずである。くわえて、先行研究におけるパワー・シフト理論の事例研究も問題がある。予防戦争理論の検証では、事例が欧州に偏重しており、東アジアの事例による理論の本格的な検証はいまだになされていない。パワー・シフト理論をさらに発展させるためには、欧州以外の地域の事例による検証が不可欠である。本博士論文の1つの使命は、このような先行研究における問題を克服することにある。

本博士論文では、パワー・シフト理論を以下の2つの仮説に構築した。第1の仮説は、パワーの衰えが深刻であればあるほど、他の国家との連携によるパワーの回復が難しければ難しいほど、衰退する国家は予防戦争への誘因を高めるという予測である。第2の仮説は、台頭する国家は、パワー・ポジションが優位になればなるほど、機会主義的戦争への誘因を高めるという予測である。ただし、一般的に戦争の代償は高いので、台頭国と言えども安易に機会主義的戦争に訴えたりはしないだろう。機会主義的戦争が起こるか否かは条件次第であり、その条件とは台頭国が攻撃の上では相手より優越しているがゆえに、武力行使により政治的目的を速やかに達成できると判断することであると推論した。

これら2つの仮説を検証するための方法として、博士論文では定性的アプローチに基づく事例研究を採用した。独立変数であるパワー・シフトと従属変数である戦争の蓋然性の因果関係を明らかにするには、パワー・シフトがいかにして戦争を引き起こすのか、そのプロセスを事例研究で観察して確かめる必要があるだろう。そのための最も適切な方法の1つが事例研究による過程追跡である。そこで筆者は、主に過程追跡を用いてパワー・シフト理論を検証することにした。本博士論文では、先行研究で軽視されてきた東アジア地域から事例を選択するとともに、選択バイアスを避けるために、主として独立変数であるパワー・シフトに沿って事例を選択した。事例研究のために選んだ事例は、太平洋戦争、朝鮮戦争、米中戦争、中ソ国境紛争、パラセル諸島紛争である。なお事例研究では、独立変数や先行条件の作用を検証するために、反実仮想法も適宜使用した。

事例研究から得られた証拠は、筆者のパワー・シフト理論の2つの仮説、すなわち予防戦争の仮説と機会主義的戦争の仮説が妥当であることを示している。予防戦争の仮説は、太平洋戦争、米中戦争、中ソ国境紛争の事例により裏づけられた。太平洋戦争の場合、パワーの深刻な低下を経験していた日本は、戦争のコストが高いことを十分に認識していたにもかかわらず、アメリカと戦争を始めてしまった。朝鮮戦争における中国軍の介入もそうである。アメリカが主導する国連軍が急激に中朝国境にむけて進撃してきたため、抗日戦争や内戦の混乱が残る中国のパワー・ポジションは決定的に悪化した。その結果、中国は対米戦争を決意した。中ソ国境紛争の事例でも、ソ連の極東における軍事増強と文化大革命がもたらした内政の混乱により、中国の相対的なパワーが低下したことは、ソ連に対する待ち伏せ攻撃と密接に関連している。

機会主義的戦争の仮説は、朝鮮戦争とパラセル諸島紛争の事例により裏づけられた。朝鮮戦争の場合、ソ連の軍事援助とアメリカの韓国放棄、経済計画の成功などにより、北朝鮮はパワーを急激に高め、さらに攻撃力で韓国を圧倒していたことが、武力南侵の決定に大きな影響を与えていた。パラセル諸島紛争でも、中国が主にアメリカのインドシナ撤退によりパワー・ポジションを向上させたことは、中国の南ベトナムに対する攻撃の優越と相まって、パラセル諸島攻略の決定につながっている。以上のことから、パワー・シフト理論は事例研究による検証に通ったと言えるだろう。